

京都市告示第 5 6 4号

京都市会計規則第 2 7 条第 3 項の規定により、令和 7 年 4 月 1 日京都市告示第 6 号の一部を次のように改めます。

令和 7 年 1 2 月 2 2 日

京都市長 松井 孝治

宿泊税更正・決定・加算金額の決定通知書を次のように改める。

更 正 ・ 決 定
宿 泊 税 通 知 書
加算金額の決定 第 号

指 定 番 号		地方税法第 条第 項の規定により、 下記のとおり 更 正 ・ 決 定 した の で 、 加算金額を決定 通知します。 年 月 日 京都市長 印			
特別徴収義務者	様				
更 正 ・ 決 定 等 の 理 由					
区 分	更 正 ・ 決 定 の 額			既に納入の 確定した 宿泊税額	差 引 増 減 額
	宿 泊 数	税 率 円	税 額 円	円	円
年 月 分					
小 計					
こ の 通 知 に よ り 納 入 す べ き 宿 泊 税 額				①	
加 算 金 額	区 分		基礎となる税額 円	算 定 率	加 算 金 額 円
	過 少 申 告 加 算 金 額	通 常 分		/100	
		加 重 分		/100	
	不 申 告 加 算 金 額	通 常 分		/100	
		加 重 分		/100	
	重 加 算 金 額			/100	
	納 入 す べ き 加 算 金 額				②
不足税額 に対する 延滞金	③	京都市宿泊税条例第12条第1項の申告納入期限(以下「納期限」といいます。)の翌日から納入の日 までの期間の日数に応じ、不足税額(1,000円未満の端数があるとき、又はその全額が2,000円未満で あるときは、その端数金額又は全額を切り捨てます。)に年 パーセント(納期限の翌日から指定納 期限までの期間又はその期間の末日の翌日から1月を経過する日までの期間については、年 パー セント)の割合(年 月 日以後の期間については、当該期間の属する各年の延滞金特例基準割合が 年 パーセントの割合に満たない場合は、年 パーセントの割合にあつてはその年における延滞 金特例基準割合に年パーセントの割合を加算した割合、年 パーセントの割合にあつてはその年 における延滞金特例基準割合に年1パーセントの割合を加算した割合(当該加算した割合が年 パーセ ントの割合を超える場合には、年 パーセントの割合))で計算した金額。この場合における年当 たりの割合は、閏年の日を含む期間についても、365日当たりの割合です。 なお、指定納期限までの延滞金は、 円です。			
この通知により納入すべき額		①+②+③		指 定 納 期 限	年 月 日

注 「延滞金特例基準割合」とは、各年の前年に租税特別措置法第93条第2項に規定する平均貸付割合に年1パーセントの割合を加算した割合をいいます。

- 備考
- 1 この通知書の記載事項に不服がある場合における救済の方法及び取消訴訟を行う場合の被告とすべき者、出訴期間等を記載すること。
- 2 「不足税額に対する延滞金」欄及び「注」欄については、更正・決定については記載するが、加算金額の決定については記載しない。

附 則

(施行期日)

- 1 この告示は、令和8年3月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 従前の様式による用紙は、市長が認めるものに限り、当分の間、これを使用することができる。

(行財政局税務部税制課)